

モロッコ経済日誌 2014年6月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①世界銀行による経済成長率予測の見直し¹

世界銀行は、2014年の世界各国の経済成長率を見直し、全体的に下方修正。モロッコについては年初の3.9%予想から3%に下方修正。ただし2015年に4.4%、2016年に4.5%と予想。

②モロッコ中央銀行による経済成長率予測の見直し²

17日、Jouahri モロッコ中央銀行総裁は、農業部門 GDP 低迷のため2014年の経済成長は2.5%～3%となる旨発表。同銀行は今年3月に3.5%との予測を発表していた。

③Fitch Ratingsによるモロッコ格付け³

16日、モロッコ政府によるユーロ建て債券の発行を受け、Fitch Ratings がモロッコの格付け BBB- (外貨建) を維持することを発表。同社は今年4月の格付けに際して、モロッコの政治的・社会的安定性と経済的能力を評価している。

④高等計画委員会 (HCP) による経済成長率予測⁴

25日、カサブランカにて、高等計画委員会 (HCP) が発表したところによると、2014年の経済成長率は2.5%の予測。また、2015年のモロッコ経済成長率は3.7%の見込み (予算運営の改善と農業部門の回復の影響を受け、2014年より改善するとの予想)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①携帯電話、タブレットPC、インターネットの普及⁵

モロッコ通信規制庁 (ANRT) の発表によると、モロッコで携帯電話を持っている人の割合は2013年に93% (2012年には92%)。うち17%は2台以上を所有 (2012年には13%)。スマートフォンを持っている人の割合は33% (2012年の2倍以上)。他方で固定電話を持つ世帯の割合は26%に減少。タブレット PC はパソコン所有台数全体の9%を占める (2012年には7%)。

¹ Les Eco 紙 (6月12日)

² AFP 通信 (6月17日), エコノマップ (6月18日)

³ エコノマップ (6月18日)

⁴ エコノマップ (6月27日)

⁵ エコノマップ (6月18日)

インターネットへのアクセスがある世帯割合は46% (2012年には39%)、インターネットを利用する人の数は1630万人、モロッコ人口の56%相当 (2012年より約70万人増)。

②タンジェ・フリーゾーンの評価⁶

Financial Times グループが発行する『FDi Intelligence』誌が、タンジェ・フリーゾーン (TFZ) を、2014年における中東・北アフリカ地域 (MENA) のフリーゾーンのベスト10に挙げた。同誌によると、2013年時点で TFZ に進出している企業数は640社以上 (うち中小企業は256社)、2012年より28%増。

3. 農業・漁業

①欧州連合への農産物輸出⁷

20日、欧州委員会が発表したところによると、モロッコと欧州連合は、モロッコ産農産物の EU 市場への輸出に対する新しい関税措置について妥結。3月に EU 側が10月1日からの新しい関税措置適用を決定したことに対し、モロッコ側ではモロッコの農産物、特にミニトマトの価格が EU 市場で上昇することになるとして、1996年より EU 市場でモロッコ産農産物に適用されている関税措置 (WTO の枠組みによる特権的通関措置) を継続するよう求めている。

4. 産業

①モロッコ観光産業の評価⁸

2日、カサブランカにて、観光調査所 Observatoire du tourisme が発表した調査結果によると、2013年にモロッコを訪れた外国人観光客の70%が、モロッコ滞在に「非常に満足」あるいは「満足」と回答。モロッコの特産品、人間的魅力、気候に対する評価が高い一方で、公共インフラ (道路、トイレ等)、交通、国境検査に対する評価は低い。2013年の外国からの観光客総数は1千万人、うち外国人が530万人、在外モロッコ人が470万人。

②医薬品価格見直し⁹

保健省が発表したコミュニケによると、9日より、1578の医薬品 (モロッコで販売されている医薬品全体の3割相当) の価格が引き下げられた。循環器やメタボリズムに関わる慢性疾患向け医薬品が主な対象。

③モロッコリン鉱石公社 (OCP) による株式取得¹⁰

⁶ エコノマップ (6月23日)

⁷ AFP 通信 (6月20日)、エコノミスト紙 (6月23日)

⁸ Les Eco 紙 (6月4日) 他

⁹ エコノマップ (6月10日) 他

¹⁰ エコノマップ (6月16日)

12日、モロッコリン鉱石公社(OCP)はコミュニケを発表し、ブラジルに本社を持つ Fertilizantes Heringer 社の株式の10%(6490万米ドル)を取得する合意に調印したことを明らかにした。本合意により Heringer 社のブレンド能力が強化される。Heringer 社は2013年に504万トンの肥料を生産し、25億米ドルの収益を上げた。

④自動車産業専門バカロレア¹¹

18日、タンジェにて、タンジェ地中海自動車産業研修学校(Institut de formation aux métiers de l'automobile de Tanger Méditerranée)において来年度より、自動車産業専門バカロレアを創設することが発表された。同学校はルノー・グループが運営。プログラムの詳細は、タンジェ・ルノー日産工場においてベルモフタール国家教育・職業訓練大臣、ゲルージ同大臣付特命大臣、プロスト・モロッコ・ルノー・グループ代表により調印された覚書に記載。

⑤産業ゾーン「エコシステム」¹²

4月に調印された産業化促進戦略(2014年～2020年)の一環として、各分野の代表的企業と中小企業を集めた産業ゾーン「エコシステム」を構築する。すでに詳細が決定されたエコシステムは自動車産業、モロッコリン鉱石公社(OCP)関連産業、繊維・衣類製造産業、大型車製造関連産業。現在詳細を検討中のエコシステムはセメント産業、建設業、製薬業、発電関連産業。

5. エネルギー・電気・水

①BOT事業方式による淡水化計画¹³

5月28日、ラバトにて、海水淡水化によるアガディール大都市圏水道整備強化のためのBOT事業投資契約(10億DH)が、Abengoa 社と Inframarc 社(預託管理庫(CDG)グループ子会社)からなるコンソーシアムとモロッコ電力・水道公社(ONEE)との間で調印された。10万m³/日～20万m³/日の淡水化施設を建設し、アガディール大都市圏の2030年までの水道水需要に應えるもの。

②太陽光発電¹⁴

モロッコ電力・水道公社(ONEE)による太陽光発電所建設の入札が Tafilalet(100MW)については2014年末までに、Atlas(200MW)については2015年に開始される見込み。モロッコ南部と南東部における電力供給を安定化させる目的であり、建設サイトはすでに選定済み。Atlasのプロジェクトはドイツ復興金融公庫(KfW)、欧州投資銀行(EBRD)、欧州委員会の融資を受ける。

¹¹ エコノミスト紙(6月20日)他

¹² Les Eco 紙(6月26日)

¹³ エコノマップ(6月2日)

¹⁴ ル・マタン紙(6月2日)

6. その他

①廃紙の再利用¹⁵

12日、モロッコ印刷・包装産業連合(FIFAGE)主催による「廃紙・段ボール回収と再利用」に関する会合で発表されたところによると、モロッコにおける廃紙回収率は3割と世界最低水準(欧州では6割)。モロッコ人ひとりあたり年平均15キロの紙を消費(欧州では同150～200キロ、アメリカ合衆国では300キロ)。モロッコ全国で5社が廃紙リサイクルを行っている。

②モロッコ政府のユーロ建て債券の発行

13日、ロンドンにて、ブーサイド経済・財政大臣は、ユーロ建て債券10億ユーロ分の10年債・利回り3.5%を発行したと発表。モロッコ政府によるユーロ建て債券の発行は4年ぶり。同大臣によると、購入者は主にイギリス、フランス、ドイツ、湾岸諸国の年金保険会社(57%)、民間銀行(27%)、保険会社(15%)、政府系ファンド。

③銀行サービス普及率¹⁶

19日、パリにて、「アラブ諸国の資金調達における銀行の役割」をテーマにした会合で、Attijariwafa Bank が報告したところによると、モロッコにおける銀行サービス利用者の割合は62%(10年前には40%)。他方で、都市部人口は全人口の55%のみ。農村部においても銀行サービスが普及しつつある。

④政府補助金¹⁷

24日、ベンナニ補助金公庫総裁は、ベンキラン首相主宰の会合において、2013年の補助金総額が400億 DH であり、2012年の530億 DH より25%以上減少したことを報告。2014年の補助金総額は320億～350億 DH となる見込み。石油関連製品価格に国際市況スライド制が導入されたことが要因。

⑤モロッコ初のゴミ分別・リサイクルセンター¹⁸

モロッコで初めて、カサブランカのシディ・ベルヌーシにおいて、ゴミ分別・リサイクルセンターが設置された。総工費950万 DH。環境保全とゴミ分別の文化を市民に定着させることを目指す。分別コンテナが7地区に設置される他、従来の廃品回収業者も活用。

⑥モロッコの公務員給与¹⁹

¹⁵ エコノミスト紙(6月13日)

¹⁶ エコノマップ(6月20日)

¹⁷ エコノマップ(6月26日)

¹⁸ Les Eco 紙(6月26日、27日)

¹⁹ エコノミスト紙(6月30日)

モロッコ中央銀行の2013年報告によると、国の財政赤字の要因のひとつが公務員の給与。2013年の公務員給与総額は、GDP の11. 3%。2006年から2013年の間に、公務員の平均給与は43. 1%増(5. 3%/年)。公務員の平均月給総額は、2003年の5303DH から2013年に9182DHに上昇。国民ひとりあたりGDPの4倍に相当(モロッコと同等の発展段階にある国では一般に1. 4倍)。

⑦2013年のモロッコに対する海外直接投資²⁰

国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告によると、2013年のモロッコに対する海外直接投資の総額は33. 6億米ドル(前年より23%増)。加工業、不動産、農産物加工業、インフラ部門への投資が多い。他方で、同年のモロッコからの海外直接投資は総額331百万米ドル(前年より18%減)。北アフリカではエジプトへの海外直接投資が最も多く(55. 5億米ドル)、次いでモロッコ、スーダン、アルジェリア、チュニジアの順。

²⁰ エコノマップ(6月30日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モハメッド6世国王のチュニジア公式訪問²¹

5月30日～6月1日、モハメッド6世国王がチュニジアを公式訪問。両国経済関係者200名を集め開催されたモロッコ・チュニジア経済フォーラムの開幕式に参加した他、メルズーキ・チュニジア大統領等と面談し、同大統領とともに経済、産業、財務、治安、文化、観光、輸送、環境、科学研究、幹部養成等の分野に関わる23の協力協定の調印式を主宰。チュニジアはモロッコにとり35番目の輸出先であり、32番目の輸入元。2013年の両国貿易総額は25.8億DH。

②第1回モロッコ・サウジアラビア・ビジネスフォーラムの開催²²

4日～6日、カサブランカにて、商工業・投資・デジタル経済省、モロッコ経団連(CGEM)モロッコ・サウジ・ビジネス評議会及び Maroc Export の共催により、第一回モロッコ・サウジ・ビジネスフォーラムが開催された。300人を超えるサウジのビジネス関係者や投資家が参加。

4日、ラバトにて、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣と Bin Fawzane Al Rabiah サウジアラビア商工業大臣は、工業分野のパートナーシップ強化、貿易手続き簡素化、制度面の協力発展のための合意覚書に調印。モロッコからの輸出増大、工業部門投資の促進、工業製品の自由貿易促進、合同の工業計画の策定支援を目指す。両国の2013年の貿易総額は239億DH、サウジによる海外直接投資は2004年の354百万DHから2013年には19.2億DH(全体の4.8%)に増加している。

③中国・アラブ協力フォーラム²³

5日、北京にて、中国・アラブ協力フォーラム第6回閣僚級会合が開催され、モロッコからはメズアール外務・協力大臣率いる代表団が参加。本会合には初めて習近平国家主席が参加し、アラブ諸国との関係においては「シルクロードの精神を発揚」し、中国からの直接投資と輸出の拡大を目指すとした。中国とモロッコの貿易総額は、2003年の52.86億DHから2013年には292.16億DHに増大。モロッコには約20社の中国企業が進出している。モロッコ在住の中国人は約2千人で、その多くは通信、インフラ分野で働いている。

④第1回モロッコ・ロシア経済フォーラムの開催²⁴

²¹ エコノマップ(6月2日, 10日)他

²² エコノマップ(6月5日), Les Eco 紙(6月6日)他

²³ エコノマップ(6月6日)他

²⁴ Les Eco 紙(6月10日)他

9日～10日、モスクワにて、モロッコ経団連(CGEM)とモロッコ外務・協力省の共催により、第1回モロッコ・ロシア経済フォーラムが「モロッコ:ロシアの戦略的パートナー」をテーマに開催された。モロッコからはアハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ハッダド観光大臣、メズアール外務・協力大臣、ブーサイド経済・財政大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣等計6名の大臣、ベンジェルン・モロッコ銀行連合(GPBM)会長、ケッタニ Attijariwafa 銀行総裁、バラカ経済・社会・環境評議会議長、ベンサラ経団連会長等の経済界要人、及び120人のビジネス関係者が参加。

2. 経済協力

①スペインとの協力協定²⁵

16日、ラバトにて、モロッコとスペインは、2014年～2016年の二国間協力の基本方針を発表(総額150百万ユーロ)。メズアール外務・協力大臣とモロッコ訪問中のガルシア・マルガロ・スペイン外務大臣が、両国合同委員会終了後、同協力基本方針を定める合意に調印。優先分野は、民主化プロセスと法治国家機能の強化、経済的機会の促進、教育・文化部門協力。

②欧州連合によるモロッコ移民活用支援²⁶

27日、ビルー在外モロッコ人・移民問題担当大臣、ジョイ在モロッコ欧州連合大使及び France expertise internationale(商工業分野の国際協力のためのフランスの公的機関)は、在外モロッコ人をモロッコの発展に活用するための合意覚書に調印。3年間のプロジェクトで、総額520万ユーロ強。うち欧州連合が5百万ユーロ、フランスが146千ユーロ、オランダが125千ユーロを負担。

3. その他

①小学校での中国語学習²⁷

20日、BMCE 基金(モロッコの BMCE 銀行による基金)と孔子学院は、同基金と提携するモロッコ農村部の小学校67校(児童数計12千人)からなる「medersat.com」において、5, 6年生を対象とする中国語(北京官話)の授業を来年度より開始するパートナー協定に調印。孔子学院は、2013年時点で世界120カ国に440校を展開。モロッコにはラバトとカサブランカに1校ずつ(各モハメッド5世大学、ハッサン2世大学と提携)。モロッコの提携小学校では中国語、中国の音楽、舞踊、文化、習字等を学ぶこととなる。

②第1回中国・アフリカ投資ミーティングの開催²⁸

²⁵ AFP 通信(6月16日)

²⁶ エコノミスト紙(6月30日)

²⁷ エコノミスト紙(6月23日)

²⁸ エコノミスト紙(6月25日)他

24日、ラバトにて、BMCE 銀行及びその子会社 Bank of Africa の主催、中国・アフリカ合同商工会議所(CAJCCI)の協力により、第1回中国・アフリカ投資ミーティングが開催された。政財界の重要人物、特にエル・ヒンマ国王顧問、ブーアイダ外務・協力大臣付特命大臣、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ブーハムーン SNI(モロッコ王室系投資会社)総裁、テラブ OCP(リン鉱石公社)総裁、ベンジェルン BMCE 銀行総裁、ケッタニ Attijariwafa 銀行総裁、Shuzhong 在モロッコ中国大使等が出席。また、モロッコ、中国、サハラ以南アフリカの投資家や企業家約250名が参加。同中国大使によれば、アフリカにおける中国のプレゼンスは過去10年に大幅に増加し、投資総額250億米ドル、貿易総額2千億米ドルに達した。今後アフリカ向け予算をさらに100億米ドル増やす予定であるという。

③2005年～2012年の部門別予算支援²⁹

24日、モロッコに対する部門別予算支援を評価するセミナーが開催され、エル・アザミ・エル・イドリッシ経済・財政大臣付予算担当特命大臣、ジョイ在モロッコ欧州連合大使が出席。2005年～2012年までにモロッコが国際機関及び欧州の公的機関より受けた部門別予算支援は7ドナーによる計54プロジェクト、総額35.8億ユーロ。同時期の公的開発支援全体の43%に相当。同予算支援の38%が世界銀行、33%がアフリカ開発銀行、欧州連合が21%、欧州投資銀行が5%、残り2.3%がスペイン国際開発協力庁、フランス開発庁、ドイツ復興金融公庫。支援部門は主に公的ガバナンスと金融。

④イスラム開発銀行によるモロッコ支援³⁰

25日、ジェッダにて、ブーサイド経済・財政大臣はイスラム開発銀行理事会年次会合に出席し、Chtouka Aït Baha 地方の灌漑用水淡水化プロジェクト資金として15億 DH の借款合意に調印。

²⁹ エコノマップ(6月25日)

³⁰ Les Eco 紙(6月30日)